

要 望 事 項

会派名 改 新

事 業 名	内 容 説 明
①健全な財政運営と市の「貯金」である財政調整基金の適切規模の確保について	市の財政状況は各種財政状況指標から判断すると許容範囲内にあると判断されるが、今後人口減少による税収減少や高齢化による社会保障費・医療費の増加、また人件費及び物価高騰など、義務的経費の増加が避けられない状況である。加えて新公共施設建設費の償還及び管理費の増加、（仮称）富士山の恵み産業パークの建設事業費、老朽化が進む保健センターの移転事業費、さらに最近新たに発生した産科医療施設問題など、財政への不安要因が複数ある。 財政当局としては、ある程度までは財政計画に織り込んでいると考えられるが、これらの要因が将来の本市財政へ与える影響は決して小さいものではないと考える。また、令和6年度においては財政調整基金を大幅に減少させ最低確保すべき指標の市税の1割を切る寸前となった。今後の残高維持について危惧される。 財政調整基金の残高維持はひとつの財政健全性を示すものとして確保することを要望する。同時に投資的事業費についても事業目的、投資効果など精査、検討し優先順位付けのもと健全な財政運営の維持を要望する。
②移動支援体制事業の大幅拡大とタクシー・バス利用助成金の更なる増額と健やか事業利用券の同時併用可について	小山町では、交通空白地の課題を解決するため、定期運行バス、デマンドバス、公共ライドシェア、巡回バスを導入し、新たにカーシェアリングサービスも開始した。これらのサービスにより町民の移動手段が増え、たいへん好評であると聞く。市でも同様の、いや小山町以上の手厚い公共交通網の構築を図り、市街地から離れたところに住む市民の「あし」を確保したい。 本市には、このような公共交通の代わりに、御殿場市社会福祉協議会で行っている「住民主体の移動支援事業」がある。現在12の地域で行われており、市ではそのための移動支援体制整備事業として予算立てをしている。近所に買い物をするお店や病院がない遠隔地に居住する高齢者等にとってはたいへんありがたい事業であるが、運営は地域のボランティアによって支えられており、車両の確保や運転ボランティアの育成に苦労している。市としては、市内59の区の中で、このような事業が必要な地域を把握し、車両や運転ボランティア確保等の事業支援を大幅に拡大することが急務である。

③（仮称）富士山の恵み産業パークにおける地元農業、商工分野の販売エリア面積の十分な確保と生産農家のほ場整備支援について	「高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業」については年間２０，０００円となり助かっている高齢者等が多い。しかしながら居住する地域によっては２、３ヶ月分にしかならない高齢者等も多い。更なる増額を要望する。更に健やか事業利用券５，０００円が併せて使えるように検討を願う。 （仮称）富士山の恵み産業パーク事業は、その最大の目的、コンセプトは富士山の麓の美しい自然環境豊かな水など資源を最大限活かし、地元の農産物や特産品の販売など、御殿場の様々な魅力を伝えながら、地域全体の活性化につながる場所づくりを目指すものと認識している。 そうであるからには、その地元産業の販売エリア面積については、しっかりと確保していただきたく要望する。もちろん誰もが知るナショナルブランドの店舗も必要である。しかしあくまでも地域振興が第一義であるからには地元スペースが最大限優先されてしかるべきである。 意欲ある生産者からは、「売り場面積２００坪程度では中途半端で魅力がない、４００坪が理想だ。そこに地元農産物を中心に特産品、総菜など一堂に品揃える」と熱い言葉で期待を込めて語っている。 と同時に生産者としては、産業パーク開場に向けてセロリ、ネギなど出荷野菜作りを本格化したいが、既存の水田では排水に問題があり、これを解消するためのほ場整備支援の必要性も寄せられている。開場までにはまだ時間があることから意欲ある生産者の意向に行政として応えることを強く要望する。
--	--